

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 松川 良

(氏名) 田邊 賢吾

平成27年1月30日 上場取引所 東

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社

URL <a href="http://www.toshiba-tpsc.co.jp">http://www.toshiba-tpsc.co.jp</a>

コード番号 1983 (役職名) 取締役社長 代表者 問合せ先責任者 (役職名)業務部長

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

TEL 045-500-7012

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	与	営業利	J益	経常利	J益	四半期紅	<b>抱利益</b>
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	137,250	35.6	9,428	65.3	10,142	65.4	6,299	78.1
26年3月期第3四半期	101,224	2.3	5,702	△26.9	6,132	△24.6	3,536	△23.9

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 7,196百万円 (73.3%) 26年3月期第3四半期 4,152百万円 (△12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
27年3月期第3四半期	64.66	_
26年3月期第3四半期	36.29	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率					
	百万円	百万円	%					
27年3月期第3四半期	219,102	112,575	51.2					
26年3月期	221,135	104,664	47.2					

27年3月期第3四半期 112,238百万円 26年3月期 104,399百万円 (参考)自己資本

## 2. 配当の状況

2. 85 307 700	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭		
26年3月期	_	7.50	_	7.50	15.00		
27年3月期	_	7.50	_				
27年3月期(予想)				12.50	20.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

								(%表	示は、対前期増減率)
	売上高	ī	営業利:	益	経常利	益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
<b>通期</b>	210.000	15.2	17.500	7.5	18.000	7.5	11.000	11.9	112.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ②①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	97,656,888 株	26年3月期	97,656,888 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	242,288 株	26年3月期	241,358 株
③ 期由平均株式数(四半期思計)	27年3月期3Q	97.415.094.株	26年3月期30	97 420 583 株

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四 半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

# 【添付資料】

## <u></u> 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報		
(1) 経営成績に関する説明		2ページ
(2) 財政状態に関する説明		2ページ
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明		2ページ
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項		
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動		3ページ
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	•••	3ページ
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示		3ページ
3. 四半期連結財務諸表		
(1) 四半期連結貸借対照表		4ページ
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書		
四半期連結損益計算書		
第 3 四半期連結累計期間		5ページ
四半期連結包括利益計算書		
第 3 四半期連結累計期間		6ページ
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		
(継続企業の前提に関する注記)		7ページ
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		7ページ
(セグメント情報等)		7ページ

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加、輸出の持ち直し、更には、雇用と所得環境の改善も加わり、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニーの 実現」に向け、14 中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM経営(※)によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、当社グループの業績は、受注高は 1,994 億 6 千 6 百万円、売上高は 1,372 億 5 千万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は 94 億 2 千 8 百万円、経常利益は 101 億 4 千 2 百万円、四半期純利益は 62 億 9 千 9 百万円となりました。

※東芝経営管理手法である BCM(Balanced CTQ Management)は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## <発電システム部門>

受注高及び売上高ともに、海外の火力発電設備等が増加しました。

#### <社会・産業システム部門>

受注高は、国内の公共関係等が増加しましたが、太陽光発電設備等が減少しました。売上高は、 太陽光発電設備及び国内の一般産業関係等が増加しました。

ヤグメント別の	を注高及び売上高等	垒
---------	-----------	---

セグメントの名称	受注高	前年	売上高	前年	経常利益	前年
ピクメントの名称	(百万円)	同期比	(百万円)	同期比	(百万円)	同期比
発電システム部門	129,980	63.0%	67,386	32.2%	4,989	26.0%
社会・産業システム部門	69,486	$\triangle 17.3\%$	69,864	39.0%	5,153	137.1%
合 計	199,466	21.8%	137,250	35.6%	10,142	65.4%

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末から20億3千2百万円減少し、2,191億2百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加188億7千3百万円があるものの、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の減少217億5千4百万円によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から99億4千2百万円減少し、1,065億2千7百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少53億6千万円、退職給付に係る負債の減少35億5千1百万円によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から79億1千万円増加し、 1,125億7千5百万円となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
  - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33億9千1百万円減少し、利益剰余金が21億7千9百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億3千万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	(平成26年3月31日)	(平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4, 514	6, 287
グループ預け金	72, 928	49, 399
受取手形・完成工事未収入金等	99, 368	102, 999
未成工事支出金	14, 256	33, 130
その他	9, 481	7, 429
貸倒引当金	△133	△102
流動資産合計	200, 415	199, 144
固定資産		
有形固定資産	6, 391	6, 789
無形固定資産	318	332
投資その他の資産		
その他	14, 130	12, 957
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	14, 008	12, 836
固定資産合計	20,719	19, 957
資産合計	221, 135	219, 102
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46, 086	46, 106
未払法人税等	6, 210	850
未成工事受入金	17, 954	17, 374
役員賞与引当金	52	43
完成工事補償引当金	570	575
その他	10, 040	9, 512
流動負債合計	80, 914	74, 463
固定負債		
役員退職慰労引当金	22	20
退職給付に係る負債	35, 257	31, 706
その他	275	337
固定負債合計	35, 556	32, 064
負債合計	116, 470	106, 527
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11, 876
資本剰余金	20, 910	20, 910
利益剰余金	75, 156	82, 173
自己株式	△161	△163
株主資本合計	107, 781	114, 797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	207
繰延ヘッジ損益	137	△215
為替換算調整勘定	70	653
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 3,749$	△3, 204
ー その他の包括利益累計額合計	△3, 382	△2, 559
少数株主持分	265	336
—		
純資産合計	104, 664	112, 575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

		(中匹:日为11)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	101, 224	137, 250
売上原価	87, 470	119, 156
売上総利益	13, 753	18, 093
販売費及び一般管理費	8, 051	8, 664
営業利益	5, 702	9, 428
営業外収益		
受取利息	148	172
受取配当金	20	31
持分法による投資利益	11	8
為替差益	0	297
その他	276	219
営業外収益合計	457	729
営業外費用		
固定資産処分損	3	5
その他	24	9
営業外費用合計	27	15
経常利益	6, 132	10, 142
特別利益		
土地売却益	<u> </u>	117
特別利益合計		117
税金等調整前四半期純利益	6, 132	10, 260
法人税、住民税及び事業税	1, 038	2, 719
法人税等調整額	1, 487	1, 211
法人税等合計	2, 526	3, 931
少数株主損益調整前四半期純利益	3,606	6, 329
少数株主利益		30
四半期純利益	3, 536	6, 299

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,606	6, 329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	49
繰延ヘッジ損益	375	△353
為替換算調整勘定	$\triangle 3$	626
退職給付に係る調整額		544
その他の包括利益合計	545	867
四半期包括利益	4, 152	7, 196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 084	7, 122
少数株主に係る四半期包括利益	68	73
	00	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	50, 967	50, 257	101, 224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	36	43
計	50, 974	50, 293	101, 268
セグメント利益	3, 959	2, 173	6, 132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6, 132
四半期連結損益計算書の経常利益	6, 132

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	67, 386	69, 864	137, 250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	29	43
計	67, 400	69, 893	137, 293
セグメント利益	4, 989	5, 153	10, 142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10, 142
四半期連結損益計算書の経常利益	10, 142